令和2年度調布市下水道事業会計補正予算(第2号)

上記の議案を提出する。

令和 2 年 9 月 2 日

提出者 調布市長 長 友 貴 樹

令和 2 年度

調布市下水道事業会計補正予算

第 2 号

令和2年度調布市下水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 令和2年度調布市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第2条 予算第4条本文括弧書中「引継金45,821千円及び当年度分損 益勘定留保資金102,586千円で補てんするものとする。」を「引継 金64,940千円及び当年度分損益勘定留保資金83,467千円で補 てんするものとする。」に改める。

(特例的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条の2中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ

123,828千円及び546,223千円である。」を「未収金及び未 払金の金額は、それぞれ200,957千円及び403,852千円であ る。」に改める。

令和 2 年 9 月 2 日 提出

調布市長 長 友 貴 樹

下水道事業会計補正予算説明書

令和2年度調布市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	(目 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(単位:千円)
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
_	当年度純利益	\triangle 49, 719
	減価償却費	1, 960, 816
	賞与引当金の増減額(△は減少)	7, 142
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1, 503
	受取利息及び受取配当金	\triangle 1
	長期前受金戻入	△ 1, 276, 836
	支払利息及び企業債取扱諸費	112, 519
	未収金の増減額(△は増加)	37, 435
	未払金の増減額(△は減少)	\triangle 137, 913
	未払費用の増減額(△は減少)	3, 265
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1, 250
	小計	659, 461
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle 112, 519
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	546, 943
п	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 800, 033
	無形固定資産の取得による支出	\triangle 94, 042
	他会計負担金による収入	75, 892
	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 818, 183
		<u> </u>
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	937, 800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262, 442
	財務活動によるキャッシュ・フロー計	675, 358
		0.0,000
IV	資金増加(減少)額	404, 118
\mathbf{V}	資金期首残高	352, 514
$\mathbf{V}\mathbf{I}$	資金期末残高	756, 632

令和2年度調布市下水道事業開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位:千円)

資産の部

1	固	定資産				
	(1)	有 形 固 定 資 産				
		イ 土	地	351, 442		
		口建	物	9, 441		
		ハ構築	物	28, 163, 582		
		ニ機械及び装	置	149, 819		
		ホ 車 両 運 搬	具	180		
		へ工具、器具及び備	品	466		
		ト 建 設 仮 勘	定	212, 885		
		有形固定資産合	計		28, 887, 815	
	(2)	無 形 固 定 資 産				
		イ 施 設 利 用	権	2, 847, 544		
		ロ その他無形固定資	産	25, 000		
		無形固定資産合	計		2, 872, 544	
		固定資産合	計			31, 760, 359
2	流	動 資 産				
	(1)	現 金 預 金			352, 514	
	(2)	未 収 金			200, 957	
		流動資産合	計			553, 471
		資 産 合	計			32, 313, 830

負 債 の 部

3	固 (1)	了 国	固定負債	合 計 合 計			-		6, 780, 245	6, 780, 245	6, 780, 245
4	流	動	負	債							
	(1)	企	業	債							
		イ ヺ	建設改良費等の でてるための	の財源に			_		262, 442		
		1		合 計						262, 442	
	(2)		払	金						403, 852	
		Ì	節 負 債	合 計							666, 294
5	繰	延	収	益							
	(1)	長 其	朔 前 受	金						21, 613, 976	
		終									21, 613, 976
		負	養	合 計							29, 060, 515
					資	本	の	部			
0	<i>¥15</i> ₹		+	^							0.050.015
6	資 剰		本 余	金							3, 253, 315
7		資		金 金							
	(1)	す イラ		平価額					0		
		1 2		金合計			-			0	
		乗		合 計							0
		· 資		計							3, 253, 315
		負	負 債 資 本								32, 313, 830

令和2年度調布市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固	定	資 産				
	(1)	有 形	固 定 資 産				
		イ 土		地	351, 442		
		口建		物 9,441			
		減	価 償 却 累 計	額 △ 1,156	8, 285		
		ハ構	築	物 28,861,858			
		減	価 償 却 累 計	額 △ 1,837,861	27, 023, 997		
		二 機	械 及 び 装	置 153,819			
		減	価 償 却 累 計	額 △ 12,840	140, 979		
		ホ 車	両 運 搬	具 180			
		減	価 償 却 累 計	額 0	180		
		ヘエ	具,器具及び備	品 651			
		減	価 償 却 累 計	額 △ 89	562		
		ト建	設 仮 勘	定	312, 079		
		有	形固定資産合	計		27, 837, 524	
	(2)	無 形	固 定 資 産				
		イ 施	設 利 用	権	2, 795, 352		
		ロそ	の他無形固定資	産	62, 363		
		無	形固定資産合	計		2, 857, 715	
		固	定 資 産 合	計		_	30, 695, 239
2	流	動	資 産				
	(1)	現	金 預 金			756, 632	
	(2)	未	収金		163, 523		
		貸	倒 引 当	金	△ 1,503	162, 020	
		流	動資産合	計			918, 652
		資	産 合	計			31, 613, 891

負 債 の 部

				只 点 ♡	рЬ		
3	固	定負	債				
	(1)	企業	債				
		建設改良費等 イ 充てるための	の財源にの企業債		7, 414, 848		
		企 業 債	合 計			7, 414, 848	
		固定負債			•		7, 414, 848
4	流	動	債				
	(1)	企業	債				
		建設改良費等 イ 充てるための	の財源に の企業債		303, 198		
		企 業 債	合 計			303, 198	
	(2)		金			265, 939	
	(3)	未 払 費	用			3, 265	
	(4)	引 当	金				
		イ 賞 与 引	当 金		8, 763		
		引 当 金	合 計			8, 763	
	(5)	預り	金			1, 250	
		流動負債	合 計				582, 415
5	繰	延収	益				
	(1)	長期前受	金			21, 689, 868	
		収益 化累計				△ 1, 276, 836	
		繰 延 収 益				_	20, 413, 032
		負 債	合 計			=	28, 410, 295
				資本の	部		
6	資	本	金				3, 253, 315
7	剰	余	金				
	(1)	資本 剰 余	金				
			評価額		0		
	(0)		金合計			0	
	(2)		金		A 40 510		
		イ 当年度未処分利			△ 49, 719		
		(当年度未処理 利 益 剰 余				A 40 710	
		利益判余金	金合計			△ 49, 719	A 40 710
			o n 合 計			_	\triangle 49, 719 3, 203, 596
			合 計			_	31, 613, 891
		八 点 只 个	н н			=	01, 010, 001

調布市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準 に則した財務諸表等を作成している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数 建物 50年

構築物48~60年機械及び装置5~30年

車両運搬具 4年

工具,器具及び備品 5~8年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数 施設利用権 45~50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は

104,383千円)

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(期末手当については、3月の1か月分、勤勉手当については、12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計 上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
- (1) 令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4、493、041千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

- 1 報告セグメントの概要
- (1) 調布市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。